

# 産 業 部 / 観 光 局

(単位：千円)

## 1 工業・商業の振興

### 1 人材確保の抜本的強化

#### (1) 「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
県内企業の人材確保 推進事業  県・市町村実施	東京圏からの県内就労を促進 東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給 ◎子育て世帯に対し、子ども（18歳未満）1人につき1百万円を加算 奈良で働くセミナー・相談会を東京で実施し、奈良で働く魅力の情報等を発信 実施場所（NPO）ふるさと回帰支援センター 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	26,405 (24,024)	人材・雇用 政策課
社員・シャイン職場 づくり推進事業  県実施	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内事業者を募集・登録・表彰 登録県内事業者を県ホームページ、SNS等で紹介 取組内容が優れている県内事業者を表彰 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	531 (2,061)	人材・雇用 政策課
育児休業取得促進事業  県実施	従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	24,054 (24,234)	人材・雇用 政策課
柔軟な働き方推進事業  県実施	多様な人材が自らの希望や適性等に応じた柔軟な働き方ができるよう県内中小事業者に対し支援 専門家による事業所訪問、好事例の普及促進 奈良県働き方改革推進協議会の運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,600 (6,600)	人材・雇用 政策課
働き方改革推進企業 者資金（制度融資）  県実施	融資対象者 リモートワーク等にも対応した働き方改革の推進に向け、働きやすい職場づくりに取り組む者 融資枠 800,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	16,876 (7,397)	経営支援課

## (2) 学生と企業をより深く・強くつなげる

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
㊦県内企業魅力発見事業 県実施	県内事業者の人材確保のため、高校生・大学生が県内事業者を知る機会を創出 県内事業者情報をSNSで発信 高校生と保護者を対象に、県内企業へのバスツアーを開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	15,764 (-)	人材・雇用 政策課
㊧県内企業の採用力向上推進事業 県実施	県内事業者が採用活動のノウハウを習得するための支援を実施 採用活動に関するセミナーを開催 コンサルティングによる個別支援を実施 優良事例を横展開するための特設サイトを開設 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,000 (-)	人材・雇用 政策課
奨学金返還支援事業 県実施	従業員のための奨学金返還支援制度を設けて人材確保に積極的に取り組む県内中小事業者に対し、その負担額の一部を補助 企業要件 全ての業種に拡充 従業員要件 全職種・全学部・35歳未満に拡充 補助上限 500千円/企業 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	100 (100) 債務負担行為 [24,000]	人材・雇用 政策課
県内就労支援事業 県実施	しごと <i>i</i> センターにしごとマッチングアドバイザーや就業相談員を配置し、求人・求職のマッチングやカウンセリング等を実施 アドバイザー 奈良4名・高田2名 就業相談員 奈良5名・高田3名 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$	65,366 (50,166)	人材・雇用 政策課
学齢期職業体験事業 県実施	学齢期からの就業意識を醸成するため、製造業・建設業等の職業体験を県内小中学校等において実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,000 (3,000)	人材・雇用 政策課
若年無業者就業支援事業 県実施	働くことに不安を抱える若者を対象に、県内事業者で職場訓練を実施し、就労を支援 若年無業者の早期就職を図るため、地域若者サポートステーションにおいて、就業支援を強化 臨床心理士による相談の実施 就職活動支援イベントの開催 企業合同説明会の開催 若年無業者理解促進セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,500 (10,500)	人材・雇用 政策課
インターンシップ推進事業 県実施	県内就労の促進及び職場定着率の向上を図るため、大学生の県内事業者へのインターンシップを推進 インターンシップ特設サイトによるマッチング支援 学生向けセミナー・企業向けセミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,370 (9,513)	人材・雇用 政策課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
地域雇用戦略推進事業 県実施	「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」に基づく地域雇用戦略を推進するための協議会の開催や先進事例調査の実施 就職氷河期世代、既卒者及び高齢者等の多様な求職者を対象に県内事業者の合同説明会やセミナーを開催 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $10\%$	5,222 (5,300)	人材・雇用 政策課

(3) リカレント教育の拡充

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
高等技術専門校職業訓練充実事業 県実施	訓練内容を拡充し、訓練生の就業に効果的な職業訓練を実施 訓練内容の拡充 建築科、造園技術科、住宅設備科、服飾ビジネス科 負担区分 県 $10\%$	1,410 (1,410)	人材・雇用 政策課
高等技術専門校就業支援事業 県実施	高等技術専門校に就職・起業支援員を配置し、就業・起業支援を実施 外部講師による就業支援セミナーの開催 製造業等の事業者における職場実習の実施 起業者のネットワークを活用した修了生の就業定着支援 起業者活動PRチラシの作成・配布等 負担区分 県 $10\%$	6,180 (6,335)	人材・雇用 政策課
民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業 県実施	離職者等の職業能力向上を図るため、民間教育訓練施設を活用し、ニーズに応じた多様な職業訓練を実施 対象者 中高年齢者、離職者、母子家庭の母、新卒者等 負担区分 国 $10\%$	455,624 (524,014) 債務負担行為 [118,924]	人材・雇用 政策課

2 用地確保と先進的なグリーン化

(1) 県有地を活用した産業用地の提供等

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
御所IC工業団地整備事業 県実施	中南和振興のため、京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する工業団地を整備 第1期企業募集及び企業選定 御所東高校跡地の造成工事 埋蔵文化財発掘調査 ほか 負担区分 県 $10\%$	1,013,400 (1,081,400) 債務負担行為 [248,772]	産業創造課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
産業用地創出推進事業  市町村実施	企業立地の潜在力が高い候補地における産業用地の創出に向けた市町村の取組を支援 産業用地の開発に向け、実現可能性調査を行う市町村に対し補助 事業の具体化に必要な基本計画等の策定に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	25,220 (25,810)	産業創造課

(2) 企業と連携した先進的なグリーン戦略の展開

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑩SDGs企業認証制度構築事業  県実施	県内事業者の社会貢献に資するSDGsの取組を促進し、企業価値の向上につなげるため、奈良県版SDGs企業認証の機運醸成、制度構築等に向けた取組を実施 県内事業者の優良事例の発掘、情報発信、研修会の開催 奈良県版SDGs企業認証制度の構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,000 (-)	産業創造課
⑪工業団地脱炭素化推進事業  県実施	企業と連携して工業団地の脱炭素化に向けた取組を推進 企業が自ら使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄う「RE100工業団地」の実現可能性調査の実施 工業団地における水素や再生可能エネルギーを活用した脱炭素化、エネルギーの効率化等に向けた計画を策定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	30,000 (-)	産業創造課
チャレンジ資金（脱炭素枠）（制度融資）  県実施	融資対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 融資枠 400,000千円 融資限度額 設備 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 15年（うち1年据置） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	15,183 (10,505)	経営支援課

3 生産性向上と新規事業への強力な支援

(1) 新しい企業立地補助制度の導入と誘致の促進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
<p>企業立地促進補助事業</p> <p style="text-align: right;">民間実施</p>	<p>奈良県内での投資を一層加速させるため、工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助</p> <p>㊦企業立地促進補助金</p> <p>従前の国内回帰等立地促進補助金、企業立地促進補助金、企業定着促進補助金の3メニューを統合、雇用要件を廃止</p> <p>補助対象 製造業の工場等を立地、改築等する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額10億円以上（中小企業又は県外からの移転は5億円以上、南部・東部地域又は県外からの本社機能移転は3億円以上）</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 10億円）</p> <p>南部・東部地域の場合、5億円以上の固定資産投資額に対し最大2千万円を加算</p> <p>対象地域 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡</p> <p>働きやすい職場づくりに関する認証制度の取得に対し最大1百万円を加算</p> <p>データセンター立地促進補助金</p> <p>補助対象 データセンターを立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額5億円以上かつ県内新規常用雇用10人以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の5%（限度額 2億円）</p> <p>地方拠点強化促進補助金</p> <p>補助対象 県内に本社・本社機能施設等を立地又は強化する総従業員数100人以上の企業又は学術・開発研究機関</p> <p>補助要件 地域再生計画に基づく特定業務施設整備事業計画の承認を受け、固定資産投資額2千万円以上（中小企業は1千万円以上）かつ県内新規常時雇用5人以上（中小企業は1人以上）</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 1億円）</p> <p>負担区分 県<sup>10</sup>/<sub>10</sub></p>	<p>1,000,000 (1,000,000) 債務負担行為 [3,200,000]</p>	<p>産業創造課</p>
<p>企業誘致営業力強化事業</p> <p style="text-align: right;">県実施</p>	<p>効果的な誘致活動を展開し、県内への企業誘致を推進</p> <p>奈良県への立地に関心がある企業を対象とした商談会の実施</p> <p>企業立地コンシェルジュの設置</p> <p>負担区分 県<sup>10</sup>/<sub>10</sub></p>	<p>19,953 (18,207)</p>	<p>産業創造課</p>

## (2) 産学官連携のための支援制度の拡充

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑩オープンイノベーション連携研究事業 県実施	大学等と連携した研究開発により、県内企業への技術移転を通じて、ものづくり産業を支援 環境技術、デジタル技術、ローカルプロダクト分野の研究開発を推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,900 (-)	産業創造課

## (3) 新規事業や付加価値獲得への支援

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑪万博に向けた産業観光推進事業 県実施	2025年大阪・関西万博の開催に合わせ、ものづくり現場を見学・体験してもらう施設（オープンファクトリー）を掘り起こし、旅行商品として売り込む取組を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,430 (-)	産業創造課
⑫次世代高度技術活用事業 県実施	物流ドローンをはじめとする次世代高度技術の利活用を促進するための取組を実施 物流ドローンの実証実験 次世代高度技術を活用したビジネスの活性化手法を検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	13,400 (-)	産業創造課
⑬奈良の伝統工芸魅力発信事業 県実施	奈良の伝統工芸産業の活性化に向けた取組を推進 小学校等での伝統工芸体験の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,400 (-)	経営支援課
地域産業振興センター事業 民間実施	(公財)奈良県地域産業振興センターが行う県内事業者への総合的な支援活動に対し補助 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 国内広域商談会への出展を支援 商品開発等の新事業展開を支援 ⑭デジタルマーケティングによる取組を支援 ⑮首都圏における販路拡大を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	162,569 (143,699)	経営支援課
県内就労あっせん事業 県・民間実施	県内中小事業者の成長と新たな雇用を創出するため、プロフェッショナル人材戦略拠点が高度専門人材（プロ人材）を紹介 県内中小事業者への個別訪問、副業プロ人材活用セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ⑯県内中小事業者がプロ人材を雇用するのに必要な経費を補助 対象経費 人材派遣会社に支払う成約手数料 補助上限 プロ人材雇用 1,000千円/件 副業人材雇用 150千円/件 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	51,126 (20,967)	人材・雇用政策課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
小規模地場産業振興 補助事業  民間実施	県内小規模地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア IN UTANO等 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{9}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$ 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開 発、履物デザイン開発等 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$	7,533 (7,533)	経営支援課
御所市産業振興セン ター事業費補助  市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、 需要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・市 $\frac{1}{10}$	10,000 (10,000)	経営支援課
中小企業連携組織対 策事業費補助  民間実施	中小企業団体中央会が行う中小事業者の組織化及び育成指導に 対し補助 補助対象職員（指導員） 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携 組織等活動促進事業、伴走支援事業等 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	74,551 (71,722)	経営支援課
中小企業等経営改善 普及事業費補助  民間実施	商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う中小事業者の経 営改善普及に対し補助 商工会 33カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員（指導員等） 159人 商工会連合会 補助対象職員（指導員等） 41人 地域産業が抱える課題解決に向けた取組や、経営発達支援計画・ 事業継続力強化支援計画に基づく取組に対し補助 パートナーシップ構築宣言参加企業の拡大に向けた取組に対し 補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,036,883 (1,023,691)	経営支援課
研究開発支援補助金  民間実施	県内産業の基盤強化と新規産業の創出のため、企業の研究開発 に対し補助 補助対象 企業のうち製造業者 補助上限 100,000千円/件（3年間） 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	92,417 (86,860) 債務負担行為 [100,000]	経営支援課
「奈良ブランド」開 発支援事業  県実施	自社のブランド化を目指す県内事業者に対し、自社ブランドの 構築やSPA（企画から製造・小売までを一貫して行うビジネ スマodel）への転換に向けた取組を支援 ブランディングや店舗運営等の勉強会の実施 実践の場として東京等での展示会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,500 (4,950)	経営支援課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
運輸事業振興助成補助 民間実施	(公社)奈良県バス協会及び(公社)奈良県トラック協会が行う営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑制に要する経費に対し補助 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	164,654 (163,198)	経営支援課
商店街活性化の新たな仕組みづくり事業 県実施	商店街が持続的に発展していくために必要な仕組みづくり(組織化・資金調達・デジタル化等)について、勉強会を通じた事例研究や、事業計画の策定等を支援 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	950 (1,000)	経営支援課
チャレンジ資金(制度融資) 県実施	融資対象者 事業拡大等を行う者 地域経済牽引事業計画に基づき設備投資等の事業を実施する者 融資枠 2,300,000千円 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	41,537 (50,563)	経営支援課
チャレンジ資金(ブラッシュアップ枠) (制度融資) 県実施	融資対象者 事業拡大等を行う者で、県が認定した者 融資枠 700,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0% 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	56,344 (56,827)	経営支援課
チャレンジ資金(小規模企業者枠)(制度融資) 県実施	融資対象者 小規模企業者で、事業拡大等を行う者 融資枠 2,200,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.7% 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	74,070 (67,136)	経営支援課
チャレンジ資金(研究開発枠)(制度融資) 県実施	融資対象者 研究開発に取り組む者で、県が認定した者 融資枠 400,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0% 融資期間 15年(うち5年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	14,024 (14,353)	経営支援課



事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
チャレンジ資金（インバウンド枠）（制度融資）  県実施	融資対象者 外国人観光客の消費やサービス需要等を取り込むための受入環境整備に取り組む者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 10年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> %	1,522 (2,047)	経営支援課

#### 4 行政対応の不満・ボトルネック解消

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑩新たな産業政策推進事業  県実施	企業の声を収集し、組織的に共有・対応するための顧客情報マネジメントシステムの導入・運用 産業政策の企画・立案に向けた最新の産業動向についての有識者からの意見聴取、関係機関との意見交換等 負担区分 県 <sup>10</sup> %	10,258 (-)	産業創造課

#### 5 新たな成長のフロンティア（海外展開）

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
海外展開促進支援事業  県・民間実施	ジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、県内事業者の海外販路拡大の支援や奈良県への投資を促進する環境を整備 ジェトロ奈良貿易情報センターの運営負担等 ⑩「奈良県海外展開サポートデスク」の設置 海外展開のリーディングカンパニーを表彰・PR 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、市町村及び民間負担分を除き県 <sup>10</sup> %	21,121 (26,195)	経営支援課
海外販路拡大プロジェクト事業  県実施	県内中小事業者の海外販路拡大・域外交易力の向上に向けた取組を実施 フランス・パリでのセレクトショップにおけるテストマーケティングの実施 現地バイヤーとの商談等 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	8,225 (8,000)	経営支援課
⑩越境EC支援事業  民間実施	国境を越えて行う電子商取引（ECサイト）を活用し、新たに海外展開に取り組む県内中小事業者を伴走支援 負担区分 民間負担分を除き国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	3,500 (-)	経営支援課
⑩外国出願促進支援事業  民間実施	県内中小事業者の知的財産権の保護、外国出願・海外進出の支援のため、外国特許出願に要する経費に対し補助 負担区分 県 <sup>10</sup> %	3,100 (-)	経営支援課

## 6 重点的な外国人材の呼び込み

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
㊦外国人留学生等県内就労支援事業  県・民間実施	外国人留学生等の県内就労を支援 県内事業者向け・外国人留学生向けセミナーの開催、相談対応 合同企業説明会、インターンシップ、交流会等の実施 ベトナム国内の工学系大学生をインターンとして県内企業で受け入れることにより、高度外国人材の活躍環境を整備 インターンの受入 受入人数 10人(10社) 受入期間 90日程度 受入企業に対するインターンの受入支援補助 宿泊施設借上費用 上限 56,000円/月 滞在費用 上限 2,500円/日 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	34,661 (－)	人材・雇用 政策課
㊦外国人材定着支援事業  県・民間実施	県内事業者が外国人従業員の定着促進を目的に実施する日本語教育にかかる経費の一部を補助 補助上限 200千円/社 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 県内事業者を対象に外国人雇用管理セミナーを開催 外国人材の定着に取り組む県内企業に専門家等を派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,260 (－)	人材・雇用 政策課
外国人労働相談支援事業  県実施	在留外国人労働者を対象とした雇用・労働相談を通訳サービスを利用して多言語で実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	535 (1,500)	人材・雇用 政策課

## 7 企業価値を次世代につなぐ事業承継

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
㊦事業承継円滑化支援事業補助金  民間実施	事業継続が難しい県内中小事業者に対し、親族内承継やM&Aを通じた円滑な事業承継を行うために必要な経費を補助 補助上限 500千円/件 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	5,000 (－)	経営支援課
事業承継資金(制度融資)  県実施	融資対象者 知事の認定を受けた者又は奈良県事業引継ぎ支援センター等の支援を受けて事業承継計画を策定した者 融資枠 800,000千円 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,954 (3,403)	経営支援課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
事業承継資金（小規模企業者枠）（制度融資）  県実施	融資対象者 小規模企業者で、取扱金融機関等の支援を受けて事業承継計画を策定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 20,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年（うち1年据置） 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	550 (398)	経営支援課

#### 8 スタートアップへの新たな支援

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
起業家創出プロジェクト事業  県・市町村・民間実施	地域再生計画に基づく事業分野への起業を促進 起業者の公募・審査及び採択後の伴走支援 起業に要する経費に対し支援金を支給 東京圏からの移住に要する経費に対し支援金を支給 負担区分 民間負担分を除き国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	27,250 (11,250)	経営支援課
創業資金（制度融資）  県実施	融資対象者 創業しようとする者 融資枠 800,000千円 融資限度額 設備・運転 35,000千円 融資利率 1.575% 融資期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	17,858 (18,340)	経営支援課
創業資金（ブラッシュアップ枠）（制度融資）  県実施	融資対象者 創業しようとする者で、県が認定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,809 (2,345)	経営支援課
創業資金（飲食店枠）（制度融資）  県実施	融資対象者 飲食店を創業しようとする者で、県が認定した者 融資枠 150,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	6,361 (5,106)	経営支援課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
創業資金（南部・東部枠）（制度融資）  県実施	融資対象者 南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 融資枠 200,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0％ 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	8,630 (8,527)	経営支援課
創業資金（女性・若者・シニア・UIJターン枠）（制度融資）  県実施	融資対象者 創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 融資枠 1,000,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0％ 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> ％	84,115 (55,211)	経営支援課

## 9 制度融資

制度名	融資枠	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
組織強化資金	千円 1,000,000 (⑤1,000,000)	融資対象者 (株)商工組合中央金庫の融資対象となる団体及び組合員 融資限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 融資利率 1.775％ 融資期間 設備 10年（うち1年据置） 運転 7年（うち1年据置）	50 (63)	経営支援課
経営強化資金	11,500,000 (⑤11,500,000)	融資対象者 事業資金を必要とする者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.775％ 融資期間 10年（うち1年据置）	8,692 (9,786)	経営支援課
小規模企業者資金	1,000,000 (⑤1,000,000)	融資対象者 小規模企業者で事業資金を必要とする者 融資限度額 設備・運転 20,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575％ 融資期間 10年（うち1年据置）	11,059 (7,494)	経営支援課

制度名	融資枠	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
地域産業振興 資金	千円 5,000,000 (⑤5,000,000)	融資対象者 地域産業事業者で事業資金を必要とする者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年(うち1年据置)	6,899 (7,684)	経営支援課
働き方改革推 進企業者資金 (再掲)	800,000 (⑤300,000)	融資対象者 リモートワーク等にも対応した働き方改革の推進に向け、働きやすい職場づくりに取り組む者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	16,876 (7,397)	経営支援課
事業承継資金 (再掲)	800,000 (⑤800,000)	融資対象者 知事の認定を受けた者又は奈良県事業引継ぎ支援センター等の支援を受けて事業承継計画を策定した者 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	6,954 (3,403)	経営支援課
事業承継資金 (小規模企業 者枠)(再掲)	200,000 (⑤200,000)	融資対象者 小規模企業者で、取扱金融機関等の支援を受けて事業承継計画を策定した者 融資限度額 設備・運転 20,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.575% 融資期間 10年(うち1年据置)	550 (398)	経営支援課
再生支援資金	800,000 (⑤800,000)	融資対象者 経営改善計画等に基づき再生事業を実施する者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 1.75% 融資期間 15年(うち1年据置)	1,202 (1,383)	経営支援課
経済緊急資金 (経営環境変 化・災害枠)	2,000,000 (⑤2,000,000)	融資対象者 省エネルギー設備を設置する者、災害被害を受けた者、関連企業の再生手続開始等でその売掛債権を有する者、売上高等の減少により業績の悪化している者等 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は5年以内1.7%、5年超1.75% 融資期間 7年(うち1年据置)	803,916 (877,426)	経営支援課

制度名	融資枠	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
経済緊急資金 (セーフティ ネット枠)	千円 1,000,000 (⑤1,000,000)	融資対象者 中小企業信用保険法の特定中小企業者 として市町村長の認定を受けた者 融資限度額 運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は5年以内1.7%、 5年超1.75% 融資期間 7年(うち1年据置)	1,229,305 (1,321,415)	経営支援課
経済緊急資金 (危機関連枠)	1,000,000 (⑤1,000,000)	融資対象者 中小企業信用保険法の特例中小企業者 として市町村長の認定を受けた者 融資限度額 運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.675% 融資期間 10年(うち2年据置)	3,961,262 (2,998,551)	経営支援課
経済緊急資金 (伴走支援枠)	60,000,000 (⑤60,000,000)	融資対象者 新型コロナウイルス感染症等により資 金繰りに影響を受けた者で、金融機関 の継続的な伴走支援を受ける者 融資限度額 設備・運転 100,000千円 融資利率 1.2% 融資期間 10年(うち5年据置)	206,103 (404,417)	経営支援課
新型コロナウ イルス感染症 対応資金等 (過年度分)	—		1,187,666 (1,808,573)	経営支援課
チャレンジ資 金(再掲)	2,300,000 (⑤2,800,000)	融資対象者 事業拡大等を行う者 地域経済牽引事業計画に基づき設備投 資等の事業を実施する者 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)	41,537 (50,563)	経営支援課
チャレンジ資 金(ブラッシ ュアップ枠) (再掲)	700,000 (⑤1,000,000)	融資対象者 事業拡大等を行う者で、県が認定した 者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0% 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	56,344 (56,827)	経営支援課
チャレンジ資 金(小規模企 業者枠) (再掲)	2,200,000 (⑤2,200,000)	融資対象者 小規模企業者で、事業拡大等を行う者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利又は1.7% 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	74,070 (67,136)	経営支援課

制度名	融資枠	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
チャレンジ資金(研究開発枠)(再掲)	400,000 (⑤400,000)	融資対象者 研究開発に取り組む者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 0% 融資期間 15年(うち5年据置) 保証料を県が全額負担	14,024 (14,353)	経営支援課
チャレンジ資金(インバウンド枠)(再掲)	200,000 (⑤200,000)	融資対象者 外国人観光客の消費やサービス需要等を取り込むための受入環境整備に取り組む者 融資限度額 設備・運転 50,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	1,522 (2,047)	経営支援課
チャレンジ資金(脱炭素枠)(再掲)	400,000 (⑤400,000)	融資対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 融資限度額 設備 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 融資期間 設備 15年(うち1年据置)	15,183 (10,505)	経営支援課
チャレンジ資金(宿泊施設整備枠)	1,200,000 (⑤1,200,000)	融資対象者 既存事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者、宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうとする者 融資限度額 設備・運転 280,000千円 融資利率 1.75% 融資期間 設備 20年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)	13,400 (13,646)	経営支援課
創業資金(再掲)	800,000 (⑤800,000)	融資対象者 創業しようとする者 融資限度額 設備・運転 35,000千円 融資利率 1.575% 融資期間 7年(うち1年据置)	17,858 (18,340)	経営支援課
創業資金(ブラッシュアップ枠)(再掲)	200,000 (⑤200,000)	融資対象者 創業しようとする者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	1,809 (2,345)	経営支援課
創業資金(飲食店枠)(再掲)	150,000 (⑤150,000)	融資対象者 飲食店を創業しようとする者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	6,361 (5,106)	経営支援課

制度名	融資枠	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
創業資金（宿泊施設枠）	千円 150,000 (⑤150,000)	融資対象者 宿泊施設を創業しようとする者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	1,011 (1,293)	経営支援課
創業資金（南部・東部枠） （再掲）	200,000 (⑤200,000)	融資対象者 南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	8,630 (8,527)	経営支援課
創業資金（女性・若者・シニア・UIJターン枠） （再掲）	1,000,000 (⑤700,000)	融資対象者 創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0% 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担	84,115 (55,211)	経営支援課
円滑化対応枠	—	金融円滑化法終了後対策として信用保証協会に対し融資条件変更期間中の保証料補給を実施	6,002 (6,464)	経営支援課
計 [一部コロナ対応金融支援]	95,000,000 (⑤95,000,000)	県実施 負担区分 国及び中小企業基盤整備機構負担分を除き県（一部基金） <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	7,782,400 (7,760,353)	

#### 10 競輪事業の運営

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
県営競輪場の運営 （特別会計） [一部競輪施設整備]  県実施	収入 37,846,000千円・・・a 車券発売金 37,160,575千円 ほか 支出 36,308,921千円・・・b 競輪開催費 施設等維持補修 ほか 差引 1,537,079千円（a－b） 一般会計繰出金 565,000千円 基金積立金 972,079千円 負担区分 県（基金） <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	37,846,000 (32,215,000)	経営支援課



## 2 観光の振興

### 1 魅力的な観光地域づくり

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
観光戦略推進事業 県実施	奈良県観光総合戦略の実現に向けた取組を推進 ⑧観光戦略本部会議の開催 ⑨観光戦略の進捗確認と有識者によるフォローアップ 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	3,461 (1,730)	観光戦略課
観光地域づくり推進事業 県実施	県内における実践的かつ効果的な観光地域づくりを推進 ⑩県内複数エリアを対象とした観光地域づくりを実施 国連世界観光機関（UNWTO）と連携し、地域の持続可能な観光や食・食文化を活かした観光等の取組を促進 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	131,500 (6,500)	観光力創造課
奈良県観光総合戦略推進補助金 市町村・民間実施	奈良県観光総合戦略を着実に推進するため、受入環境の整備や魅力の磨き上げ、プロモーション等の取組に対し補助 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・実施主体 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> 、県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	30,000 (30,000)	観光力創造課
奈良県ビジタービューロー活動支援事業 民間実施	観光客誘致活動・プロモーション活動等 奈良県観光情報サイトによる情報発信 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	93,096 (91,527)	観光力創造課
⑪近鉄奈良駅周辺活性化事業 県実施	近鉄奈良駅周辺及び奈良公園周辺地域の賑わいのさらなる活性化に向けた周辺エリアの構想検討 地域の魅力づくりを行うイベントの実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	20,000 (-)	奈良公園室
奈良公園魅力活用事業 民間実施	伝統行事や奈良公園の魅力を活用したイベントを支援 奈良の早春を告げる伝統行事「若草山焼き行事」の開催 奈良の夜の魅力を高めるため、あかりを用いたイベント「なら燈花会」・「なら瑠璃絵」の開催 負担区分 奈良市及び民間負担分を除き県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	26,160 (33,210)	奈良公園室
奈良公園観光地域活性化事業 [奈良公園観光] 県実施	奈良公園観光地域活性化基金に積立てを行った全国からの寄附金を財源として、伝統行事、歴史的建造物等の修復・再建その他奈良公園の観光資源としての価値を高める事業を支援 負担区分 県（基金） <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	17,760 (10,460)	奈良公園室

### 2 観光の基幹産業化

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
宿泊施設支援推進事業 県実施	宿泊施設の質の向上を図るため、事業者・管理者の適切な運営を推進 宿泊施設を対象にした統計調査を実施し、宿泊実態を把握 ⑫統計調査に係る手法をデジタル化（Web上に回答フォームを構築） 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	6,775 (2,137)	観光戦略課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
宿泊施設立地促進事業  民間実施	<p>上質なホテルの誘致・定着を図り、滞在型観光をより一層推進するため、宿泊施設の新たな立地及び既存宿泊施設の改築等に対し補助</p> <p>補助対象 宿泊施設の所有者等</p> <p>補助要件 宿泊施設の新築による新規開業  <math>\textcircled{R}</math>既存建物を活用した新規開業、既存宿泊施設の改築等</p> <p>補助額 固定資産投資額の10% (<math>\textcircled{S}</math>5%)</p> <p>補助上限 100,000千円(客室数100室以上、かつ、平均客室面積20㎡以上の場合は、200,000千円)</p> <p>負担区分 県<math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>200,000 (50,000) 債務負担行為 [500,000]</p>	産業創造課
宿泊施設誘致・定着支援事業  県実施	<p>県内へ宿泊施設の誘致を推進するため、効果的な誘致活動を展開</p> <p>事業者を対象とした商談会の実施</p> <p>県支援制度等の情報発信</p> <p>宿泊施設誘致コーディネーターの設置</p> <p><math>\textcircled{R}</math>既存宿泊施設の魅力向上に向けて取り組む宿泊施設事業者を支援</p> <p>宿泊施設アドバイザーの派遣</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math></p>	<p>31,983 (18,207)</p>	産業創造課
奈良の宿泊施設育成支援資金利子補給事業  県実施	<p>奈良の宿泊施設育成支援資金を利用した中小宿泊施設事業者に対し利子補給補助</p> <p>負担区分 県<math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>9,906 (17,715)</p>	産業創造課
宿泊施設整備資金(総合特区支援)利子補給事業  県実施	<p>奈良公園観光地域活性化総合特区内において、国の「総合特区支援利子補給金制度」を活用して、金融機関から融資を受けた宿泊施設事業者に対し、国補助に上乗せして利子補給補助</p> <p>負担区分 県<math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>34,438 (71,892)</p>	産業創造課
チャレンジ資金(宿泊施設整備枠)(制度融資)(再掲)  県実施	<p>融資対象者 既存事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者、宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうとする者</p> <p>融資枠 1,200,000千円</p> <p>融資限度額 設備・運転 280,000千円</p> <p>融資利率 1.75%</p> <p>融資期間 設備 20年(うち1年据置)          運転 10年(うち1年据置)</p> <p>負担区分 県<math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>13,400 (13,646)</p>	経営支援課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
創業資金（宿泊施設 枠）（制度融資） （再掲） 県実施	融資対象者 宿泊施設を創業しようとする者で、県が認定した者 融資枠 150,000千円 融資限度額 設備・運転 15,000千円 融資利率 0％ 融資期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県100％	1,011 (1,293)	経営支援課
観光振興の土台づくり 推進事業 県実施	観光振興の土台づくりに向けた取組を推進 ⑩リーダー人材への伴走支援の実施 地域の課題解決に向けた研修会の開催 ⑩観光業界における人材不足対策 ⑩ハイエンド誘客促進に向けた行政職員研修 負担区分 国1/2・県1/2、県100％	21,800 (9,000)	観光力 創造課
⑩観光人材育成海外 留学研修事業 県実施	県職員の観光人材を育成するため、海外の大学院への派遣研修を実施 負担区分 県100％	13,296 (-)	観光戦略課

### 3 観光基盤の整備・充実

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑩奈良県観光データ 活用促進事業 県実施	人流解析データと定点観測（県内観光地約600地点）データを取得・分析するとともに、市町村等も活用できる体制を構築し、効果的かつ連携の取れた観光振興を推進 負担区分 国1/2・県1/2	50,000 (-)	観光戦略課

### 4 観光情報発信・プロモーションの強化

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良県外国人観光客 交流館運営事業 県実施	奈良県外国人観光客交流館「奈良県猿沢イン」の運営 外国人観光客に対する観光情報の提供 外国人スタッフによるSNSを活用した奈良の情報発信 文化交流体験イベントの実施 宿泊部門の管理 負担区分 県100％	166,062 (167,037)	観光戦略課
観光案内機能強化事 業 民間実施	外国人観光客へのおもてなしの向上のため、奈良県観光インフォメーションセンター及び近鉄奈良駅総合観光案内所に外国語対応スタッフを配置 負担区分 民間負担分を除き県100％	18,293 (16,502)	観光戦略課
⑩奈良県ウォーキン グポータルサイトデ ジタル化推進事業 県実施	奈良県ウォーキングポータルサイト「歩く・なら」を利用者の利便性が向上するようデジタル化 負担区分 県100％	23,683 (-)	観光戦略課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
「吉野・高野・熊野の国」三県共同事業 民間実施	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用し、三重県・和歌山県とともに誘客のための共同事業を実施 負担区分 奈良県・三重県・和歌山県各⅓	3,732 (1,332)	観光戦略課
奈良県観光キャンペーン事業 県実施	首都圏をはじめ全国からの誘客を図るため、本県が有する豊富な歴史文化資源や食の魅力等を活用した周遊促進プロモーションを展開 2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進プロモーション ⑨(公財)大阪観光局と連携した商談会への出展 交通事業者とタイアップした誘客強化 世界遺産と暫定一覧表記載の「飛鳥・藤原」をはじめとする県内観光資源の強みを活かした誘客促進 地域の食の魅力を核とした誘客促進プロモーション 負担区分 国⅓・県⅓、県⅓	160,500 (183,000)	観光力 創造課
うまし奈良めぐり推進事業 県・民間実施	全国からの誘客を促進するため、奈良でしか体験できない高付加価値旅行商品を造成し、全国の旅行会社等で商品販売を展開 負担区分 県⅓	12,000 (12,000)	観光戦略課
知れば知るほど奈良はおもしろい観光キャンペーン推進事業 民間実施	県・市町村・民間団体が連携し、SNSを活用した情報発信、観光人材育成を図るとともに、2025年大阪・関西万博に向け、各地域にある観光素材を発掘 テーマ別に商品化を検討し、旅行会社・マスコミ等への誘客活動を展開 県・市町村・民間団体が構成する実行委員会への負担金 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県⅓	13,000 (13,000)	観光戦略課
⑨海外における奈良のブランド力・認知度向上事業 県実施	海外における本県のブランド力・認知度を向上させるため、有力メディアや旅行会社等への継続的なプロモーションやファムトリップを実施 負担区分 県⅓	33,000 (-)	観光力 創造課
インバウンド推進事業 県実施	2025年大阪・関西万博を契機として、訪日外国人を本県に誘客するため、日本政府観光局(JNTO)・在外公館などの政府機関及びEXPO2025関西観光推進協議会と連携した誘客プロモーションを実施 負担区分 国⅓・県⅓	12,000 (18,000)	観光力 創造課
外国人観光客誘致戦略ビジットならキャンペーン 民間実施	近隣府県・民間団体等と連携し、効果的に外国人観光客等の誘致活動を展開 海外商談会等への出展 負担区分 他府県等負担分を除き県⅓	7,500 (7,500)	観光力 創造課
外国人観光客誘致戦略新市場開拓キャンペーン 県実施	欧米豪を対象に奈良への旅行意欲を高めるために、SNS(英語・フランス語・スペイン語)を活用して奈良の魅力を発信 負担区分 県⅓	11,388 (10,188)	観光力 創造課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
海外市場誘客プロモーション強化事業 県実施	中国を対象に奈良への旅行意欲を高めるために、SNS（簡体字）を活用して奈良の魅力を発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,000 (6,000)	観光力 創造課
「奈良まほろば館」 運営事業 県実施	首都圏での本県の認知度とブランド力の向上を図るため観光・食・産業等の多様な魅力を発信 各業界へのセールス活動 新たな客層の開拓・奈良ファンづくりを目的とするイベントやセミナーの開催 県内企業の首都圏での販路拡大支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	186,853 (181,071)	観光力 創造課
MICE誘致推進事業 県実施	多くの集客交流が見込まれるMICEの主催者等に対して誘致活動を実施 国際MICEエキスポ等国内外での商談会へ出展 国際会議等の誘致活動 ICCA（国際会議協会）の国際会議データベースの活用 専門家を活用し、医学・工学系学会等の誘致を推進 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,434 (9,193)	観光力 創造課
コンベンション開催 誘致支援事業 民間実施	コンベンション誘致活動を実施するとともに、コンベンション等の開催経費等に対し補助 補助上限 大規模コンベンション 国際会議 1,500千円 国内会議 750千円 国内コンベンション（中・小規模） 100千円 アフターコンベンション 200千円 万博関連国際会議 1,500千円 負担区分 実施主体負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	14,937 (10,924)	観光力 創造課
奈良県コンベンションセンター管理・運営事業 県実施	PFI手法による奈良県コンベンションセンターの運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	239,906 (151,556)	観光力 創造課
国連世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター支援事業 民間実施	国連世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センターの運営経費の一部を支援 負担区分 県 $\frac{3}{3}$ ・奈良市 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	10,601 (10,601)	観光力 創造課
⑨国連世界観光機関（UNWTO）連携調査事業 県実施	本県の観光振興の推進に向け、国連世界観光機関（UNWTO）との更なる連携強化を図るため、UNWTO本部を訪問し、世界的な知見やトレンド等情報収集を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,473 (-)	観光力 創造課
⑨大阪・関西万博国際参加者会議開催支援事業 県実施	2024年に開催される「大阪・関西万博国際参加者会議（IPM）」を奈良県に誘致するため、会場費等の開催支援を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	23,075 (-)	観光力 創造課

5 奈良公園の整備運営等

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良公園施設魅力向上事業  県実施	<p>㊦ぬくもりあふれる公園プロジェクト</p> <p>こども・子育て世代をはじめとした全ての世代にやさしい公園機能の拡充</p> <p>公園内バリアフリー箇所調査、授乳室配置検討、山間トイレ再整備基本設計</p> <p>奈良公園が抱える課題を解決し、「世界に誇れる公園」にしていくための奈良公園及びその周辺の整備</p> <p>鹿苑の改修</p> <p>猿沢池周辺の環境整備</p> <p>公園施設等の維持修繕</p> <p>観光案内板や情報発信設備の整備、保守運用</p> <p>防犯対策のためのウェブカメラ設置</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{4}</math>・市町村及び民間<math>\frac{1}{4}</math>、県<math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>405,725</p> <p>(419,567)</p> <p>債務負担行為</p> <p>[355,500]</p>	奈良公園室
奈良公園バスターミナル管理運営事業 (一部特別会計) 県実施	<p>奈良公園バスターミナルの管理運営</p> <p>イベント実行委員会への負担金</p> <p>㊦民間資金を活用した運営手法を検討 ほか</p> <p>負担区分 国<math>\frac{10}{10}</math>、民間負担分を除き県<math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>470,052</p> <p>(365,447)</p>	奈良公園室
奈良公園施設維持更新事業  県実施	<p>奈良公園の景観を継承し、来訪者が快適に過ごせる環境を整備、保全するための公園内施設の維持修繕及び更新</p> <p>公園照明設備の更新</p> <p>公園施設等の維持更新</p> <p>吉城園の維持管理</p> <p>瑜伽山園地の維持管理</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math>、民間負担分を除き県<math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>186,705</p> <p>(94,251)</p> <p>債務負担行為</p> <p>[14,000]</p>	奈良公園室
奈良公園古都保存事業  県実施	<p>奈良公園の植栽整備及び春日野原始林の保全等</p> <p>負担区分 国<math>\frac{1}{2}</math>・県<math>\frac{1}{2}</math>、県<math>\frac{10}{10}</math></p>	<p>159,674</p> <p>(94,865)</p>	奈良公園室
奈良の鹿保護育成事業  県・民間実施	<p>奈良の観光シンボルであり、国の天然記念物でもある「奈良のシカ」の保護育成、啓発イベントの実施</p> <p>奈良の鹿保護育成事業実行委員会負担金</p> <p>負担区分 県<math>\frac{10}{10}</math></p> <p>奈良のシカ保護管理計画に基づく保護管理</p> <p>負担区分 国<math>\frac{3}{3}</math>・県<math>\frac{6}{6}</math>・奈良市及び民間<math>\frac{6}{6}</math></p> <p>奈良市ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画に基づく捕獲及び調査・検討</p> <p>負担区分 国<math>\frac{10}{10}</math>、県<math>\frac{1}{2}</math>・奈良市<math>\frac{1}{2}</math></p> <p>奈良のシカにかかる損害賠償責任保険への加入</p> <p>負担区分 県<math>\frac{1}{2}</math>・奈良市及び民間<math>\frac{1}{2}</math></p>	<p>69,691</p> <p>(54,117)</p>	奈良公園室

### 3 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

#### 1 こども、子育てにやさしいインクルーシブなまちづくり

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑧ぬくもりあふれる 公園プロジェクト推 進事業 (再掲)  県実施	令和6年度から令和10年度の5ヶ年でこども・子育て世代をは じめとした全ての世代にやさしい公園機能を拡充するため、県 営都市公園の施設・設備の整備を実施 奈良公園 公園内バリアフリー箇所調査、授乳室配置検討、 山間トイレ再整備基本設計 負担区分 県 <sub>10</sub>	49,000 (-)	奈良公園室